ごみ処理施設の進捗状況は

答 用地取得は92％

米澤　修司　議員
（みらい京田辺）

可燃ごみ広域処理施設イメージ図

問 枚方市との可燃ごみ処理施設整備事業の進捗状況は。

（経済環境部長） 現在、枚方京田辺環境施設組合において環境影響評価を進めている。希少種であるオオタカの繁殖行動が確認され、専門家の助言を踏まえ保全措置を検討する。用地取得は約92％まで進んでいる。敷地の粗造成に関する実施設計は平成30年度内を目標に取組んでいる。

問 緑泉園・碧水園の地元対策費は過去11年間で約1億7000万円余りとなる。次の世代に負担を残さないためにもしっかり整理し、合意形成に努める時期ではないか。市の考えは。

（経済環境部長） 緑泉園については29年度から10年間、碧水園については27年度から20年間の継続的な操業に同意を得ている。協定書の合意事項を着実に履行すべきものと考えている。

問 下水道会計は実質的な赤字が毎年8億円程度となっている。下水道使用料収入とほぼ同額である。持続可能な経営を維持していくための検討をする時期ではないか。市の考えは。

（公営企業管理者職務代理者） 経費を使用料で賄えていない状況である。30年度から上下水道を持続的に経営していくことを目標として「上下水道事業経営戦略」「下水道ビジョン」作成に取り掛かり、「上下水道事業経営審議会」を設置し、上下水道料金体系を含めた経営のあり方を審議する予定。

公立幼稚園給食実施は

答 こども園化合わせ課題整理

河本　隆志　議員
（みらい京田辺）

お弁当の様子
（草内幼稚園）

問 やさしい日本語を全庁あげて推進しては。

（市民部長） 活用を含めて在住外国人の方に情報を提供できるよう努めたい。

問 市独自でスマホアプリを開発しては。

理事　子育てや観光分野を中心に他市の事例も参考にしながら研究したい。

問 公契約条例制定に向けた取り組みを。

（総務部長） 市独自での公契約条例を制定することは考えていない。

問 悪質クレーム（迷惑行為）等対策の強化を。

（経済環境部長） 消費者教育推進に関する施策を参考とする。国の動向を注視したい。

問 現時点から若者の定住対策を展開すべき。

（理事） 空き家対策、新規就農等政策、課題がある分野での展開が必要になってくると考えている。

問 公立幼稚園の給食を実施する考えは。

（教育部長） こども園化に合わせて課題を整理する中で実施していきたい。

問 防災広場整備に向けての進捗状況は。

（危機管理監） 自衛隊の災害派遣部隊や警察・緊急消防援助隊の宿営地、ライフラインの復旧や災害ボランティア活動拠点、支援物資の集積場、ヘリポート、水・食料等の倉庫機能を考えており、平成31年度に基本計画を作成する中、早期に用地買収の協力をいただけるよう鋭意交渉している。

市民の願い国保税引き下げ

答 負担軽減に努力している

横山　榮二　議員
（共産党）

国保医療課窓口

問 日本共産党市民アンケートは360通返信があり、市政への願いのトップは「国保税・介護保険料などの負担を軽く」である。「年金生活者には国保税が高すぎる」と言う声がある。㋐市民の願いである国保税引き下げに努力すべき。㋑国保税を「協会けんぽ」並みに引き下げるためにも、均等割の軽減を市独自で進めるべき。㋒滞納者の税機構送りをやめ、滞納者に寄り添った解決を図るべき。

（市民部長） ㋐負担軽減に努力している。㋑均等割の軽減について考えていない。㋒納付確認ができない場合、事務移管している。納税者の実態に寄り添って解決している。

問 教職員の長時間労働が社会問題になり、労働条件の改善として緊急であり、子どもの教育条件として極めて大切である。㋐長時間労働の解決に向け教員の増員が必要。㋑本市でもタイムカードが導入されたが、現在の状況は。㋒学校の業務を減らすことが重要。「スポーツ庁ガイドライン」に基づく、進捗状況は。

（教育部長） ㋐㋑平成30年10月から市内各小中学校で、タイムカードによる出退勤時刻の記録システムを導入、31年1月から本格実施し、勤務時間の正確な把握に努める。教員定数の改善は、加配等、各校の計画に基づき府へ要請していく。㋒教職員の長時間労働の改善については、業務の精選や部活動の凝縮など量的にも質的にも改善を図る。

居宅訪問ヘルパーの確保を

答 経験者に資格取得支援実施

南部　登志子　議員
（無会派）

生活ガイドブック

問 教育委員会の課題。㋐中学校給食、文化ホール、南部住民センターの建設等、長期的大事業が山積。財政・職員体制面から事業の必要性や見通し、優先順位を明らかに。㋑普賢寺幼稚園の地元外園児の積極的募集と幼小連携を。

（教育部長） ㋐すべて優先順位1位。市長部局とも十分連携する。㋑今後の検討課題。

問 豊かなシニアライフを。㋐高齢者食堂へ市の支援を。㋑居宅訪問事業所の閉鎖や障がい者対象事業所への転向が増加している。原因は経営の不安定さとヘルパー確保が困難なこと。団塊世代の訪問介護需要が増すまでに対策を。

（健康福祉部長） ㋐現段階では食堂開設の考えはない。㋑全国的にヘルパー確保が困難になっている。家族介護の経験者に資格取得支援をするなど市独自でも取組んでいる。

問 改正出入国管理法の成立で外国人労働者が増加する。最長5年家族同伴不可の入国でも、日本で家族ができる可能性はある。災害時緊急時の対策だけではなく、介護や教育面も含めた日常生活での対策が必要。

（市民部長） 在住外国人対象に「京田辺市生活ガイドブック」を作成配布しているが、アンケートを通してニーズ把握にも努めている。

問 梅毒など性感染症の罹患率が若者や女性の間で急増。不妊の一因でもある。対策を。

（健康福祉部長） 性感染症の情報をさまざまに提供している。保健所とも事業で連携。